

コロナ下の大学入試を振り返る

●センターゆかりの研究者が「舞台裏」座談会



科学研究費助成事業「コロナ禍の下での大学入試政策及び個別大学の入試設計のための総合的入試研究」（入試科研2、事務局・東北大学）は2021年12月19日、プレイバック座談会「大学入試におけるコロナ対策 令和3年度入試の舞台裏」をオンラインで開催した。独立行政法人大学入試センター（山本廣基理事長）の理事長裁量経費助成『大学入試の危機対応』研究プロジェクトとの共催。20年6月から21年4月までの4回にわたり、非公開で行われた緊急オンラインフォーラム「新型コロナウイルス禍における大学入試の在り方を考える」を振り返りながら、新型コロナウイルス感染症の下で2サイクル目を控えた大学入試について、危機対応の手掛かりを探った。

先行き不透明な中で検討

大学入試センターは17年10月、研究ミッション（使命）として「大学入学者選抜のナショナルセンター」を掲げ、外部の研究者と連携し、新たなテスト技術開発や個別大学入試改革支援などの研究を進めている。そうした直後に起こった未曾有のコロナ禍で、各大学は、大学入試準備に右往左

往することになった。そこで同センターの研究開発部は、倉元直樹東北大学教授ら同センターに在職経験がある5大学の入試担当教員に、情報交換の場を設けるよう提案した。

趣旨説明の中で、同センターの内田照久教授は「当初は情報交換から生まれた知恵を積極的に発信する予定だったが、各大学の試案などが独り歩きすると社会的困難も予想され、まずは非公開で4半期ごとに計4回、その時々の問題を率直に出し合って、緊張感を持った話し合いをした」と経緯を明かした。

座談会には、緊急オンラインフォーラムのメンバーだった倉元教授、林篤裕名古屋工業大学大学院教授、石井秀宗名古屋大学大学院教授、中村裕行愛媛大学准教授、立脇洋介九州大学准教授がそろった。司会進行は、寺尾尚大大学入試センター助教と、西郡大佐賀大学教授。20年4月からの1年間を4期に分けて話し合った。

まず、20年4月から6月までの第1期は、感染拡大の「第1波」に伴う最初の緊急事態宣言（4月7日～5月25日）の下、入試業務としては、文部科学省の入学者選抜実施要項（6月19日）や同

センターの大学入学共通テスト実施要項（同30日）などを踏まえ、各大学が入学者選抜要項の検討などを行った時期。当時、20年度を半年延長して秋季入学に移行すべきだという議論があったほか、都道府県境をまたぐ移動制限に対応して県外からの受験生の扱いや入試広報、追試験の設定をどうするか課題だった。6月23日に行われたフォーラムでは▽共通テスト成績提供日程の影響▽追試験の設定▽選抜要項に変更点が生じた場合の周知方法——が議論された。

九大では「共通テストの中止は想定しなかった」（立脇准教授）。1大学の判断を越えている、とみたからだ。一般選抜の追試験を実施するほか、総合型選抜や学校推薦型選抜は感染状況に応じてオンラインなどに変更するなどの方針を決定した。東北大では、先行きが不透明なため「この時期、全学的な議論はしていなかった」（倉元教授）。ただ、高大接続改革に対応して準備をしてきた受験生の努力を無駄にしないよう、個別試験はぜひ実施しなければならぬと考えていた。一方で「個別試験を中止せざるを得ない場合は、社会機能が止まった時であり、個別大学の判断ではない」（同）とも考えたという。また、この時点では、他大学と共同して地方会場を設けることも視野に入れていた。

単科大の名工大は「小回りが利く」（林教授）ため、進学説明会やオープンキャンパスは中止するものの、個別入試を実施することを確認。これに対して、総合大学の名大では、フローチャート

で11の実施パターンを想定し、具体的な対応を一覧表にして検討しておいた。

構造的な態勢不足で過重負担

7～9月の第2期は、本来、オープンキャンパス、進学説明会、高校訪問などの広報活動や、総合型・学校推薦型選抜の募集要項の公表と出願受付に入る時期に、新型コロナ「第2波」の感染拡大が重なった。10月2日のフォーラムでは▽面接やグループディスカッションの実施可否の判断▽総合型・学校推薦型選抜の実施可否▽オンラインの利用——が議論された。

愛媛大の社会共創学部では、学校推薦型でグループディスカッションは行わず、個人面接のみ実施することを要項に明記。九大では、学校推薦型選抜のプレゼンテーションや面接をオンラインに切り替えた。中村准教授によると、大学院入試での経験が役に立ったという。名工大の工学部第一部創造工学教育課程（6年一貫）では海外就学を課していることから従来、英語外部試験のスコアなどを求めているが、高校の英語の評定平均値が3・5以上であることのみを出願要件とした。

東北大では、毎年行っている高校調査を緊急に実施し、高校側の意向を探った。共通テストを課さない総合型選抜の「AOⅡ期」に関して、筆記試験の中止（書類のみの選考）を容認するのは少数派だった一方、地方会場の希望が全体で40%を超え、とりわけ、同大に多くの受験生や合格者が輩出する「300校」では半数以上となり「要は

受験生に受験させてほしい、というのが高校側の意思だろうと理解した」（倉元教授）。

共通テストを課す「AOⅢ期」では面接中心の第2次選考の中止を求める高校が多数だったものの、一般選抜で個別試験の中止を望むのは少数派で、300校でとりわけ少なかった。こうした調査結果は、予定通り入試を実施する根拠になったという。

10～12月の第3期は、総合型・学校推薦型選抜が実施され、一般選抜の募集要項も公表されるとともに、共通テストの出願受け付けが始まり、監督者説明会も行われる時期。その間に「かなり深刻」（寺尾助教）な新型コロナ「第3波」が到来した。12月25日のフォーラムでは▽共通テストや個別学力検査の追試験▽共通テストの「例年以上に高度な対応」▽特例追試験への対応▽入試関係の教職員の過密スケジュール——などが議論された。

各大学では、総合型・学校推薦型選抜が比較的混乱なく実施できたものの、ただでさえギリギリのスタッフで専門性の高い業務をこなす繁忙期にコロナ禍が加わり、過重労働になった面は否めない。石井教授は近年、大学に特任教員が増え、高齢化する特任以外の教員に入試業務を依頼せざるを得ないという「コロナだけの問題ではない」人員確保の構造的な問題点を指摘。倉元教授は、対面で書類を相互チェックできずに誤植を見逃すなどの「ヒヤリハット事案」が頻発したことを打ち明けながら「今の態勢では（さらなる業務負担と

なる）地方会場なんて簡単にはできない」と理解を求めた。

いよいよ共通テストや個別選抜の実施と合格発表が行われる1～3月の第4期をめぐっては▽考えておいて良かったこと、予期しなかったこと▽実施のリアル▽共通テスト特例追試験や個別学力検査の追試験対応——が座談会のテーマとなった。共通テストの第2日程も受け持った名大の石井教授は「2年分やったようなもの。（第1日程分の）追試験は（体調が優れない受験生の対応で）緊張感や不安も高く、一緒にやるものではない」と嘆いた。

総括討論の中で、フォーラムに参加しなかった西郡教授は「情報交換がいかに重要か、思い知った。共通テストが実施されることの重要性も再認識した」と感想を述べるとともに、学内で入試問題を作成できる人材の層が薄くなる中、追試験の問題作成を依頼するのが難しくなっている点を指摘した。

倉元教授は、コロナ禍で国が入試に関して一律の指針を示すことが各大学の安心感につながったことを認める一方、入試に関する意思決定の主体は各大学にあることを強調。林教授も、国立大学協会の役割が重要だと応じながらも、「走りながら対応した。うまくいったのは偶然」と漏らした。立協准教授は、入学定員を大幅に超える合格者を出してはいけない中で公平な入試を追求するため「できる範囲で考えたのが、昨年の入試だった」と述べた。

（渡辺教司〓教育ジャーナリスト）